

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	22,167	流動負債	5,617
現金及び預金	5,376	営業未払金	602
営業未収入金	1,776	未払金	12
前払費用	868	未払費用	154
関係会社短期貸付金	13,500	未払法人税等	793
信託金特定資産	352	預り金	162
その他の	294	前受収益	377
固定資産	7,773	賞与引当金	469
有形固定資産	1,794	役員賞与引当金	135
建物	137	信託金	352
構築物	22	取引参加者保証金	2,426
車両運搬具	9	その他の	130
工具、器具及び備品	1,625	固定負債	3,652
無形固定資産	3,106	退職給付引当金	3,475
ソフトウェア	1,100	その他の	177
ソフトウェア仮勘定	2,006	負債合計	9,269
その他の	0	(純資産の部)	
投資その他の資産	2,872	株主資本	20,671
長期前払費用	1,274	資本	4,723
繰延税金資産	1,445	資本剰余金	646
その他の	152	その他資本剰余金	646
		利益剰余金	15,302
		利益準備金	1,180
		その他利益剰余金	14,121
		違約損失準備金	3,569
		先物取引等違約損失準備金	7,011
		繰越利益剰余金	3,541
		純資産合計	20,671
資産合計	29,941	負債純資産合計	29,941

損益計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
営業収益		17,306
取引関連収益	12,963	
情報関連収益	3,045	
その他の	1,297	
営業費用		12,161
営業利益		5,144
営業外収益		4
受取利息	0	
受取保険配当金	2	
その他の	1	
経常利益		5,149
税引前当期純利益		5,149
法人税、住民税及び事業税	1,681	
法人税等調整額	△ 72	
当期純利益		3,540

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金 違約損失準備金
当期首残高	4,723	646	646	1,180	3,569
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	4,723	646	646	1,180	3,569

	株主資本				純資産 合 計
	利益剰余金			株主資本 合 計	
	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 計		
	先物取引等 違約損失準備金	繰越利益 剰 余 金			
当期首残高	7,011	5,273	17,034	22,404	22,404
当期変動額					
剰余金の配当	—	△ 5,273	△ 5,273	△ 5,273	△ 5,273
当期純利益	—	3,540	3,540	3,540	3,540
当期変動額合計	—	△ 1,732	△ 1,732	△ 1,732	△ 1,732
当期末残高	7,011	3,541	15,302	20,671	20,671

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各事業年度末には見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として適用しております。開発中のソフトウェアについて開発計画に変更が生じた場合は、計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役及び執行役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

当社は、(株)日本取引所グループ及び同社の一部子会社(当社を含む)が、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より税効果会計について連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の

適用指針」(企業会計基準適用指針第 28 号 2018 年 2 月 16 日) 第 44 項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

4. 表示方法の変更に関する注記

前事業年度において、固定資産のその他に計上していた「ソフトウェア仮勘定」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,982 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債権	9 百万円
短期金銭債務	6 百万円

3. 信託金

当社は、取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、金融商品取引法及び当社の関連規則に基づき各取引参加者から信託金の預託を受けております。預託される資産は、金銭又は代用有価証券(当社の規則で認められたものに限る。)で、当社の資産とは分別して管理を行っており、このうち金銭については、資産について信託金特定資産勘定に、負債について信託金勘定に計上しております。また、代用有価証券の期末日現在の時価は 386 百万円であります。

4. 取引参加者保証金

当社は、取引参加者の債務不履行により当社が被るリスクを担保するため、当社の関連規則に基づき各取引参加者から取引参加者保証金の預託を受けております。預託される資産は金銭又は代用有価証券(当社の規則で認められたものに限る。)で、このうち金銭については、資産について現金及び預金勘定に、負債について取引参加者保証金勘定に計上しております。また、代用有価証券の期末日現在の時価は 690 百万円であります。

5. 損失補償

当社は、清算業務に関して、(株)日本証券クリアリング機構と「損失補償契約」を締結しております。

同機構の清算参加者の債務不履行又はそのおそれが生じたことに起因して同機構に生じた損失について、当該清算参加者が預託した清算預託金等により補填し得ない残額が生じた場合には、当該契約に基づき補償することとなっております。

同機構に対する補償限度額は「損失補償契約」において定められており、当社の場合は、限度額が 10,580 百万円であります。

III. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金等であります。

IV. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)日本取引所グループ	被所有直接 100.0%	資金の貸付 経営管理 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	13,500	関係会社短期貸付金	13,500
				経営管理料の 支払 (注2)	1,560	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付利率については、市場金利等を勘案して決定しております。

(注2) 経営管理料については、親会社における当社の経営管理に係る費用を勘案して決定しております。

親会社の子会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)東京商品取引所	-	売買システム等の提供 役員の兼任	売買システム等に係るサービス提供料の受取 (注1)	859	前受収益	375
	(株)日本証券クリアリング機構	-	清算業務の委託	新商品に係る対応費の支払(注2)	247	前払費用 長期前払費用	323 1,017

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 売買システム等に係るサービス提供料については、当該業務に係る費用を勘案して決定しております。

(注2) 新商品に係る対応費の支払については、当該業務に係る費用を勘案して決定しております。

V. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額
- 1株当たり当期純利益

76,561円30銭

13,114円23銭